

第142期 期末報告書

2017年1月1日から2017年12月31日まで





2020年代の さらなる飛躍に向けた 新中期経営計画 「GD2020」をスタート

2017年度は増収増益。過去最高の売上高を達成

2017年度の日本経済は堅調な雇用情勢や個人消費の回復、世界景気の回復を背景とした輸出の増加など企業収益の改善が続き、景気は緩やかに回復しました。また、海外でも米国では堅調な個人消費が持続しているほか、株価も上昇するなど引き続き景気の拡大が見られました。欧州では輸出の増加などにより景気の回復が持続し、加えて中国でも景気は底堅く推移しました。こうした環境の中、主力のタイヤを中心に販売を伸ばし、売上高は前期比12.1%増の6,680億円と過去最高を達成しました。利益面では営業利益が同22.7%増の519億円、経常利益が同35.2%増の529億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同87.5%増の352億円となりました。

なお、当社は2017年12月期の有価証券報告書より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。IFRS準拠の2018年度の業績は売上収益が6,700億円、事業利益が630億円、営業利益が600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益が400億円を計画しています。2017年度の配当金は中間、期末ともに創立100周年の記念配当5円を含む31円とし、年間で62円とします。

※ 事業利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出



代表取締役社長
山石 昌孝

代表取締役会長
南雲 忠信

「GD100」で着実な成長を果たす

2006年度から12年に渡って取り組んできた前中期経営計画「GD100 (グランドデザイン100)」ではグローバル化、環境貢献技術の向上、事業ポートフォリオ強化の3つで着実な成果を残すことができました。グローバル化では生産、販売、技術での拠点ネットワーク拡充を進め、新車用タイヤの海外ビジネスを大幅に拡大。さらに2015年からの英国プレミアリーグ「チェルシーFC」とのパートナー契約効果も相まってグローバルでYOKOHAMAブランドの認知度が向上しました。環境貢献技術の向上では、全発売商品において自社基準を満たす環境貢献商品比率100%を達成したほか、低燃費タイヤのグローバル販売を拡大しました。

事業ポートフォリオ強化では、2016年に農業機械・林業機械用タイヤメーカーのATG（アライアンス タイヤ グループ）、2017年に産業車両用タイヤメーカーの愛知タイヤ工業を買収し、当社売上高に占めるタイヤ生産財事業の比率を向上させました。こうした結果、「GD100」スタート前の2005年度と比べ、2017年度は売上高48%増、営業利益300億円増、営業利益率は3ポイント増を達成しました。

新中期経営計画「GD2020」の位置づけ

当社は2018年度より新中期経営計画「GD2020（グランドデザイン2020）」をスタートしました。「GD2020」の前提として世界のタイヤ需要は自動車生産台数以上に伸びていくと見ておりますが、一方で新興国メーカーの増産による競争激化が予想されます。こうした事業環境の中「GD2020」の位置づけは「横浜ゴムの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化することで2020年代のさらなる飛躍に備える」とし、多様な成長戦略を実行していきます。

「GD2020」の課題と成長戦略

「GD2020」の課題は高付加価値品への資源集中による商品MIXの向上、実行済みの大型投資や買収によって生み出される効果の確実な刈り取り、財務体質強化の3つです。そこで成長戦略として、タイヤ消費財事業では「プレミアムタイヤ市場における存在感のさらなる向上」、タイヤ生産財事業では「オフハイウェイタイヤを成長ドライバーとして次の100年の収益の柱へ」、MB事業では「得意分野への資源集中」に取り組

みます。また、当社の強みを活かした技術戦略やブランド戦略を進めます。

経営基盤の強化では「CSR」「人事施策」「コーポレート・ガバナンス」「リスクマネジメント」「財務戦略」を推進します。中でも「財務戦略」では成長戦略の着実な推進によって創出されたキャッシュ・フローとグループ資金の有効活用により、有利子負債削減などの財務基盤の強化と適正な株主還元の両立を目指します。

売上収益7,000億円、営業利益700億円を目指す

財務目標としては2020年度に売上収益7,000億円、営業利益700億円、営業利益率10%を目指します。2020年度末のD/Eレシオは0.6倍、ROEは10%を目標とします。なお「GD2020」の詳しい内容は本誌の特集(8-9頁)をご覧ください。

以上ご紹介してきた成長戦略や経営基盤の強化を着実に推進し、世界中のお客様から信頼される企業としてさらなる成長に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2018年3月

代表取締役会長

代表取締役社長

南雲忠信 山石昌孝

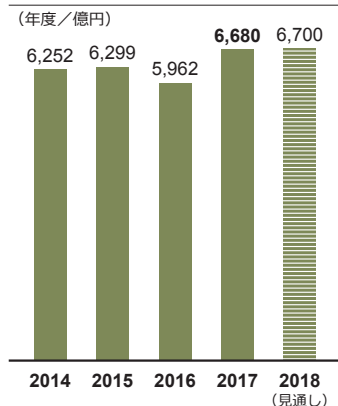
■ 連結の業績概況

経営成績

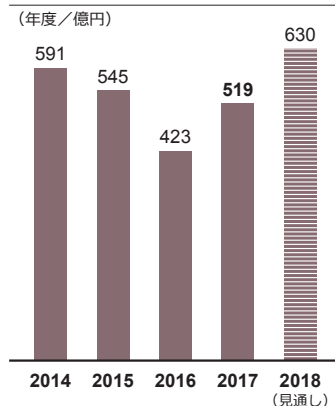
当期の連結決算は、売上高が前期比12.1%増の6,680億円、営業利益が同22.7%増の519億円、経常利益が同35.2%増の529億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同87.5%増の352億円となりました。主力のタイヤは国内外で販売が好調だったほか、MB

はホース配管や工業資材、ハマタイトが好調でした。農業機械用・林業機械用などのオフハイウェイタイヤを生産販売するATG（アライアンス タイヤ グループ）は新車用、補修用ともに想定どおりに推移しました。

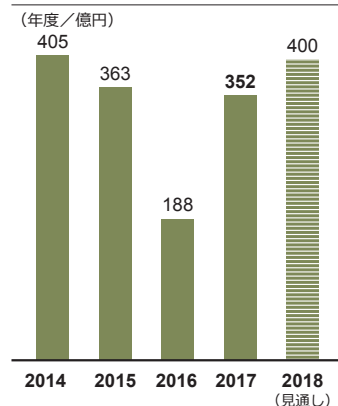
売上高／売上収益



営業利益／事業利益

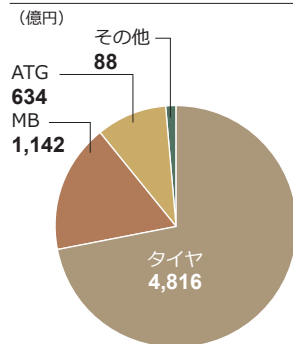


親会社株主に帰属する当期純利益／親会社の所有者に帰属する当期利益

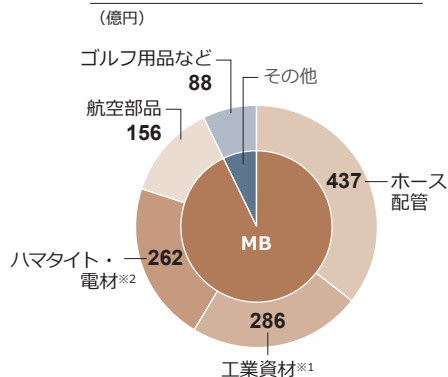


※ 2018年度見通しはIFRS（国際財務報告基準）準拠の「売上収益」「事業利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」の数値、2017年度以前は日本基準に準拠した「売上高」「営業利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載

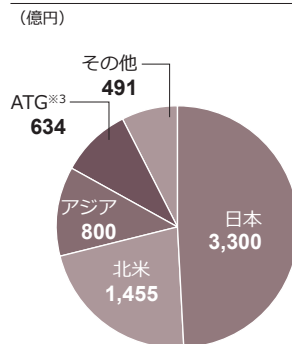
売上高内訳



MBおよびその他の売上高内訳



所在地別売上高



※1 工業資材：コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など
 ※3 ATGの所在地別売上高は算出してないため、ATGとして記載

※2 ハマタイト・電材：接着剤、シーリング材、コーティング材など

事業別

タイヤ

売上高 **4,816** 億円 営業利益 **401** 億円

売上高は前期比6.9%増の4,816億円、営業利益は同10.3%増の401億円となりました。新車用はアジアを中心に海外が好調で販売量、売上高ともに前年を上回りました。プレミアムカーへの新車装着も国内外で順調でした。市販用は国内ではスタッドレスタイヤの新品「iceGUARD 6」が好調に推移したほか、昨年

アイスガード シックス

11月にヨコハマ史上最高の静粛性を提供するプレミアムコンフォートタイヤ「ADVAN dB V552」を発売するなど、高付加価値商品の販売を中心に好調に推移し、販売量、売上高ともに前期を上回りました。また海外も東南アジア、ロシアを中心に好調でした。

MB

売上高 **1,142** 億円 営業利益 **77** 億円

売上高は前期比1.8%増の1,142億円、営業利益は同2.9%増の77億円となりました。ホース配管は中国および国内での建機市場の回復を受け、売上高は前期を上回りました。工業資材は海外におけるコンベヤベルトおよび国内での土木市場関連商品が好調だった

(注) MBはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味

ことから売上高は前期を上回りました。ハマタイト・電材は国内外で自動車用接着剤が引き続き好調で、売上高は前期を上回りました。航空部品は民間航空機向けが低調で売上高は前期を下回りました。

ATG

売上高 **634** 億円 営業利益 **32** 億円

売上高は634億円、営業利益は32億となりました。新車用タイヤ、補修用タイヤとも農業用機械需要に回

復の兆しが見られたことから売上高は想定どおりに推移しました。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

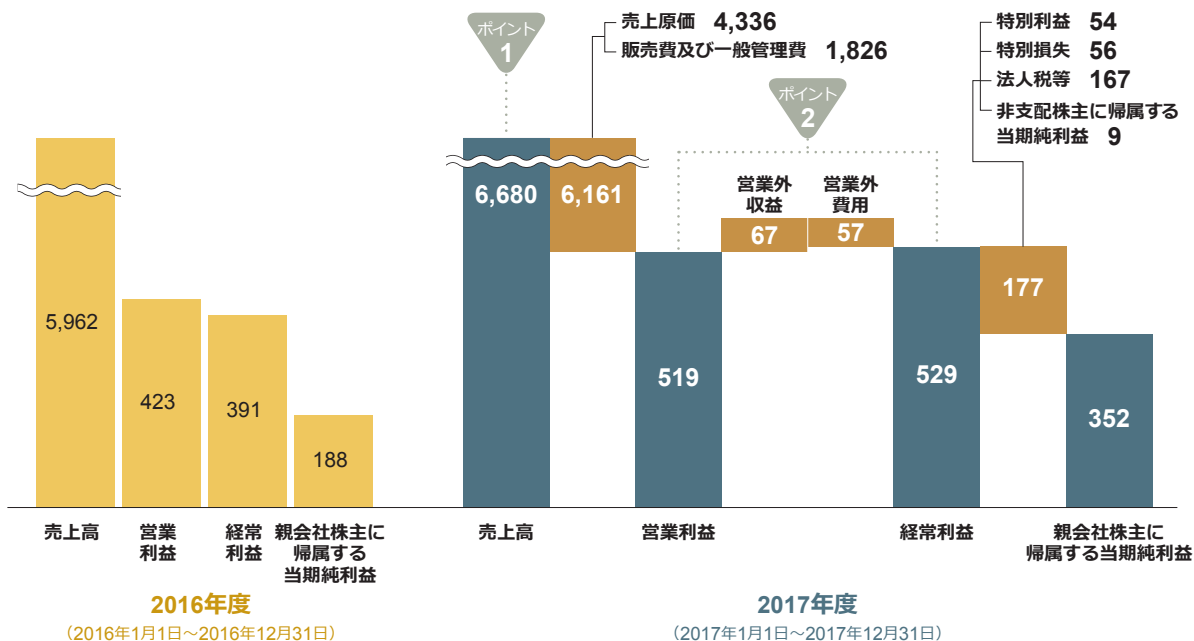
当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご利用下さい。

URL: <http://www.y-yokohama.com/cp/ir/>



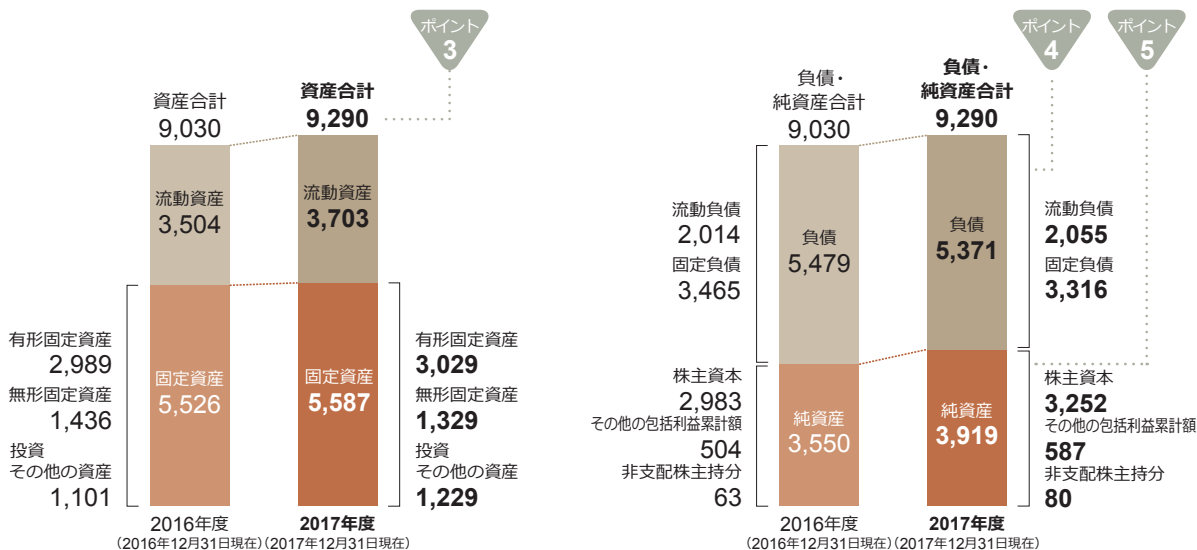
● 連結損益計算書の概要

(単位：億円)



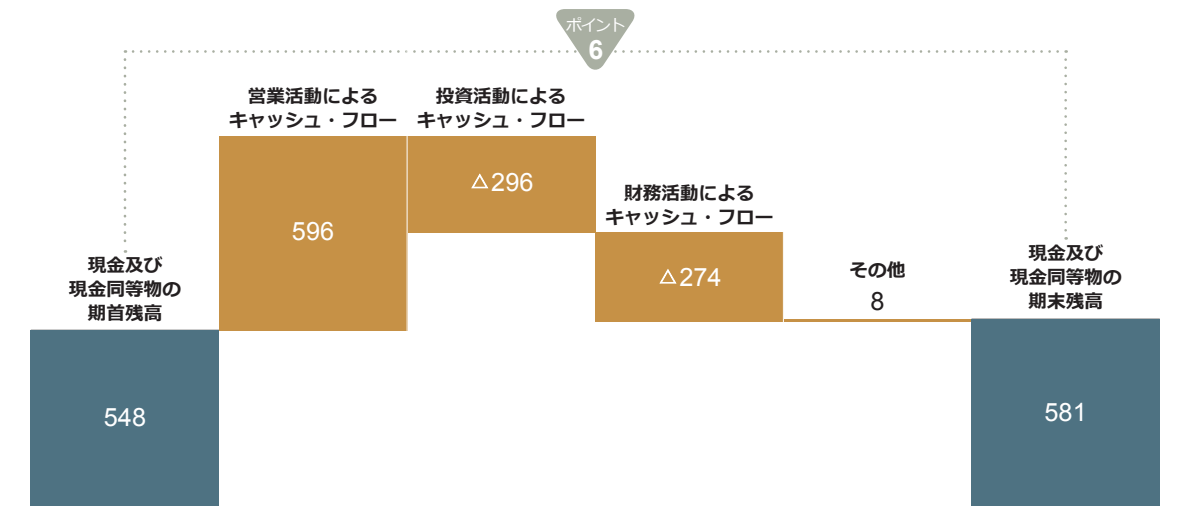
● 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)



2017年度

(2017年1月1日～2017年12月31日)

ポイント 1 売上高

国内外の景気回復に伴う販売増や円安により、前期比12.1%増の6,680億円となりました。

ポイント 2 営業利益・経常利益

値上げやコスト削減、円安に加え、今期からATGの業績を通期で計上したことにより営業利益は前期比22.7%増の519億円、経常利益は同35.2%増の529億円となりました。

ポイント 3 資産

総資産は9,290億円で前期末比260億円増加しました。売上債権の増加および投資有価証券の時価評価による増加などが主因です。

ポイント 4 負債

負債合計は5,371億円で前期末比109億円減少しました。長期借入金の返済などが主因です。

ポイント 5 純資産

純資産合計は3,919億円で前期末比369億円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上などが主因です。

ポイント 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益528億円の計上などにより596億円となりました。一方、投資活動による資金の減少は296億円となりました。国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得で360億円の支出が発生しました。この結果、フリーキャッシュ・フローは300億円のプラスとなりました。財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済による支出275億円などにより274億円となりました。

※フリーキャッシュ・フロー＝営業活動により得た資金－投資活動に支出した資金

2020年度に売上収益7,000億円、営業利益700億円を目指す

新中期経営計画「GD2020」スタート



2018年度からスタートした新中期経営計画「グランドデザイン2020 (GD2020)」についてご紹介します。

GD2020の位置づけ

横浜ゴムの**強み**を再定義し、**独自路線**を強めた成長戦略を通じて経営基盤を強化し、2020年代におけるさらなる飛躍に備える



タイヤ消費財戦略

プレミアムタイヤ市場における存在感のさらなる向上
拡大の見込まれるプレミアムタイヤ市場をターゲットに4つの戦略を推進していきます。

- 1 プレミアムカー戦略：技術と品質でプレミアムカーから指定されるタイヤメーカーを目指す。
- 2 ウィンタータイヤ戦略：国内、欧州、ロシア・北欧向けウィンタータイヤで性能No.1を目指す。
- 3 ホビータイヤ戦略：レースやクラシックカーなどあらゆる自動車趣味に対応する商品ラインナップの拡充。
- 4 お客様とのコミュニケーション活性化：「クルマのある生活をもっと楽しく！」を体現するタイヤメーカーを目指す。



卓越したオフロード性能とデザインを追求した「GEOLANDAR X-MT」

GD2020の課題

高付加価値品への資源集中による商品ミックスの向上

実行済みの大型投資や買収効果の確実な刈り取り

財務体質の強化

2020年度の財務目標

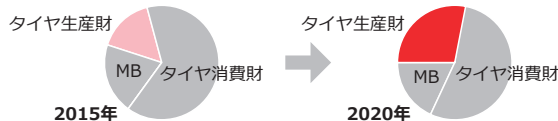
売上収益	7,000億円
営業利益(率)	700億円(10%)
D/Eレシオ	0.6倍
ROE	10%
営業キャッシュ・フロー	2,000億円(3年間累計)
設備投資	減価償却費範囲内(除く戦略投資)

タイヤ生産財戦略

オフハイウェイタイヤを成長ドライバーとして
次の100年の収益の柱へ

オフハイウェイタイヤを成長ドライバーとした事業拡大と、北米事業基盤を活かしたトラック・バス用タイヤの拡販に取り組み、タイヤ生産財事業の構成比率をさらに高めます。

事業別構成比率



●オフハイウェイタイヤ

- 1 ATGの農業機械用・林業機械用タイヤ、愛知タイヤ工業の産業車両用タイヤ、横浜ゴムの建設車両用タイヤを最大限に活用し、事業ポートフォリオのさらなる拡充を図る。

2 ATGの圧倒的なコスト競争力を強みに拡販する。

3 競争優位な特殊用途タイヤをさらに強化する。

●トラック・バス用タイヤ

1 米国ミシシッピ州の最新鋭トラック・バス用タイヤ工場の高い品質と柔軟な供給体制を強みに世界最大級の北米市場での拡販を図る。

2 独自技術「SpiralLoop®」を採用した超偏平シングルタイヤを積極的に展開する。



農業機械などに装着される
オフハイウェイタイヤ



超偏平シングル
タイヤ

スポーツ活動により最高レベルの技術を追求めます。

グローバル開発体制



MB戦略

得意分野への資源集中

持続的な成長が期待できる自動車部品ビジネスの拡大と海洋事業での確固たる世界No.1を目指します。

●自動車部品ビジネス

1 自動車用ホース配管や接着剤などのグローバル展開をさらに加速する。

2 次世代技術・商品の開発を推進する。

●海洋事業

1 日本、インドネシア、イタリアの3拠点生産体制を最大限に活用しマリンホースや空気式防舷材を拡販する。

2 独自技術による商品開発を推進する。



グローバルで高い評価を得ている原油輸送用のマリンホース

技術戦略

強みである独自の特性コントロール技術とグローバルな開発体制の拡充により、卓越した性能と品質の商品を作り出します。また、先行技術開発として重要なモーター

ブランド戦略

2015年より開始した英国プレミアリーグ「チェルシーFC」とのパートナー契約を今後も最大限活用し、グローバルでのブランド強化を図ります。さらにFacebookなどSNSを駆使し、アクティブな企業イメージを訴求していきます。

経営基盤の強化

●CSR

「未来への思いやり」をコンセプトに事業活動を通じた価値を創造します。

●人事施策

人的資源の活用と育成による組織の活性化を目指します。

●コーポレート・ガバナンス

グローバルでのガバナンス強化および役員制度改革によるガバナンス強化を図ります。

●リスクマネジメント

企業が直面する様々なリスクを組織的に管理し最小化します。

●財務戦略

有利子負債削減などの財務基盤の強化と適正な株主還元との両立を目指します。配当性向は30%を目標としています。

超静粛と超軽量の2つのタイヤ商品を投入

昨年11月、ヨコハマ史上最高の静粛性を提供するプレミアムコンフォートタイヤ「ADVAN dB V552」を発売しました。従来品(ADVAN dB)比で騒音エネルギーを32%低減し、さらに優れた低燃費性と安全性を実現しました。また昨年12月、最新の軽量化設計による環境貢献を目指したライトウエイト低燃費タイヤ「BluEarth-air EF21」を100本限定で発売。当社の一般的なタイヤに比べ約25%



の軽量化を達成したほか、国内タイヤラベリング制度で最高グレードの転がり抵抗性能「AAA」とウェットグリップ性能「a」を獲得しています。

インドでタイヤ生産能力を増強

本年2月、アライアンス タイヤ グループ(ATG)のインドのタイヤ生産販売会社であるATCタイヤ社のダヘジ工場の拡張工事を開始しました。オフハイウエイタイヤの販売が好調なため、2019年末までに現在の年産57,000トンを91,700トンに引き上げます。さらに本年3月、当社のインドの乗用車用タイヤ生産販売会社であるヨコハマ・インディアの拡張工事を開始。2019年第4四半期に年産70万本を153万本まで引き上げる計画で、今後も成長が予測されるインドの旺盛な需要増に迅速に対応していきます。

BMWに初納入。新型モデルにも相次いで装着

独・BMW社への初納入として、新型「X3」にグローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105」が新車装着されました。さらに国内外カーメーカーの技術承認を

相次いで獲得し、FCA US LLCの「Jeep® Compass」に「GEOLANDAR G055」、Ram 1500」に「GEOLANDAR A/T G015」を納入。国内ではトヨタ「ハイラックス」に「GEOLANDAR A/T G94」を納入したほか、同社の次世代タクシー「JPN TAXI」に「TAXI TOURING 898」が装着されました。

世界最大の超大型防舷材を発売

昨年12月、直径6m、全長11mの超大型防舷材を開発しました。近年、液化天然ガス(LNG)需要が高まり、洋上でLNGの液化・貯蔵・出荷を行う設備(LNG-FPSO)の増加が見込まれています。同商品はLNG-FPSOとLNGタンカーとの緩衝材として、従来品に比べより安全な荷役を実現します。また、横浜工業品製造インドネシアが原油・石油製品の海上移送に使用する「Seaflex」ブランドのマリンホース全モデルで、石油会社国際海事評議会の国際型式認証「GMPHOM2009」を取得しました。これにより海洋



商品の全3生産拠点で同認証を取得、さらなる販売強化を図ります。

世界最大の超大型防舷材

冬用タイヤの屋内氷盤試験場を開設

本年1月、北海道旭川市のタイヤテストコース「北海道タイヤテストセンター(TTCH)」に、冬用タイヤの氷上性能をテストする屋内氷盤試験場を開設しました。屋外試験に比べ、氷面状態を安定的に保つことができるため、試験データの精度が向上し、より高度な技術開発が期待できます。同試験場は乗用車用だけでなく、トラック・バス用タイヤのテストにも活用します。当社は冬用タイヤをグローバルに成長するための最重要商品と位置付けており「性能No.1」の冬用タイヤ開発を加速化させる考えです。

AI(機械学習)を活用したタイヤ設計技術を開発

昨年10月、タイヤのゴム材料と形状設計にインフォマティクス技術(データサイエンス&シミュレーション)を活用したタイヤ設計技術を開発しました。本技術は近年様々な産業分野で活躍しているAI(機械学習)による情報・知識探査を採用したことが最大の特長で、高性能タイヤの開発

精度や開発スピードを飛躍的に高めることが期待できます。これまでも様々なシミュレーション技術を開発・活用してきましたが、今後も最先端技術を積極的にタイヤ開発に取り入れ、ユーザーニーズに合った商品や新しい価値を提案する革新的商品の開発をさらに推進していきます。

災害被災地から環境保全・社会福祉活動まで幅広く支援

従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」が昨年7月から12月にかけて、平成29年7月九州北部豪雨、メキシコ地震、平成29年台風第21号の被災地に義援金を寄付したほか、環境保全や子どもたちの支援に取り組む4

つの団体に活動支援金を寄付しました。この内、兵庫県の「小児筋電義手バンク」への支援について、本年1月に兵庫県知事より感謝状を贈呈されました。当社は同基金と同額を寄付し、両者の寄付合計額は560万円となりました。

スポーツを通じた青少年の健全育成を支援

スポーツを通じた青少年の健全育成を目的に米国ニューヨーク市ハーレム地区のサッカークラブ「FCハーレム」および日本プロ野球名球会とスポンサー契約を締結しました。FCハーレムはサッカーを通じてハーレム地区の恵まれない若者をサポートしており、当社はFCハーレムのサッカー場建設を支援しています。日本プロ野球名球会はア

ジアを中心にチャリティイベントや野球教室などを展開しており、当社はその一環として行われている「名球会ASEANベースボールプロジェクト」を支援しています。



ヨコハマタイヤ フィリピン(YTPI)で発生した火災について

昨年5月14日にヨコハマタイヤ フィリピンで発生した工場火災につきまして、株主の皆様にご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

2月19日時点で判明している内容についてご報告します。
復旧の見通し：2019年より被災ラインの一部稼働開始予定
2017年度損失額：通期42億円

国際財務報告基準(IFRS)の適用に関するお知らせ

当社グループは、全世界に展開されたグループ会社間での統一した仕組みと財務情報の標準化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めるこ

とを目的として、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)の適用を決定しました。IFRSは「2017年12月期有価証券報告書」から適用しております。

新商品やイベント情報をSNSでも発信しています。



会社の概要・株主メモ

役員 (2018年3月29日現在)

取締役及び監査役		
代表取締役会長	南 雲	忠 信
代表取締役社長	山 石	昌 孝
取締役専務執行役員	三 上	修
取締役常務執行役員	小 松	滋 夫
取締役常務執行役員	野 呂	政 樹
取締役執行役員	松 尾	剛 太
社外取締役	古 河	直 純
社外取締役	岡 田	秀 一
社外取締役	竹 中	宣 雄
社外取締役	河 野	宏 和
常任監査役	高 岡	洋 彦
常勤監査役	菊 地	也 寸 志
社外監査役	佐 藤	美 樹
社外監査役	亀 井	淳
社外監査役	清 水	恵

執行役員 (取締役兼務者を除く)

副会長執行役員	野 地	彦 旬
専務執行役員	桂 川	秀 人
常務執行役員	中 野	茂
常務執行役員	伏 見	隆 晴
常務執行役員	挾 間	浩 久
常務執行役員	岸	温 雄
常務執行役員	近 藤	成 俊
常務執行役員	瀧 本	真 一
常務執行役員	山 本	忠 治
常務執行役員	池 田	均
執行役員	城 川	隆
執行役員	細 田	浩 之
執行役員	中 村	亨
執行役員	Jeff Barna	
執行役員	Nitin Mantri	

大株主 (2017年12月31日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本ゼオン株式会社	162,765	9.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	137,489	8.1
朝日生命保険相互会社	109,055	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97,479	5.7
株式会社みずほ銀行	61,301	3.6

※当社は自己株式を92,109百株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株式分布状況 (2017年12月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(百株)	株式数比率(%)
個人・その他	11,333	129,129	7.6
金融機関	81	806,761	47.6
その他国内法人	254	321,344	18.9
外国人	476	313,039	18.5
証券会社	48	33,109	2.0
自己株式	1	92,109	5.4
合計	12,193	1,695,491	100.0

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



お取引口座を開設されている証券会社

- 郵便物等の運配、未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL (03)5400-4500 <http://www.y-yokohama.com>

(作成元: 総務部)

〈表紙写真〉左上: ライトウエイト低燃費タイヤ「BluEarth-air EF21」/右上: 2017年の賞金ランキング2位を獲得したPRGR契約プロの小平智選手/下: 「名球会ASEANベースボールプロジェクト」での記念撮影

環境保全のため、
FSC®認証紙と植物
油インキを使用して
印刷しています。

